

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,533,000	9,535,304	2,304
		寄附金収入	3,504,000	3,729,247	225,247
		経常経費補助金収入	62,597,000	62,643,693	46,693
		受託金収入	66,520,000	62,523,543	3,996,457
		貸付事業収入	1,380,000	102,000	1,278,000
		事業収入	4,701,000	4,612,245	88,755
		負担金収入	3,848,000	3,847,532	468
		介護保険事業収入	147,419,000	132,280,427	15,138,573
		就労支援事業収入	5,470,000	5,063,194	406,806
		障害福祉サービス等事業収入	34,425,000	38,762,823	4,337,823
		受取利息配当金収入	2,809,000	961,624	1,847,376
		その他の収入	33,885,000	34,034,027	149,027
		事業活動収入計(1)	376,091,000	358,095,659	17,995,341
		支出	人件費支出	324,508,000	312,306,191
	事業費支出		28,285,000	24,227,908	4,057,092
事務費支出	60,001,000		51,000,286	9,000,714	
就労支援事業支出	5,470,000		5,101,224	368,776	
貸付事業支出	1,092,000		62,000	1,030,000	
分担金支出	77,000		77,000	0	
助成金支出	8,282,000		8,281,021	979	
負担金支出	5,424,000		5,360,719	63,281	
その他の支出	372,000		371,708	292	
事業活動支出計(2)	433,511,000		406,788,057	26,722,943	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,420,000	48,692,398	8,727,602		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,150,000	3,150,000	0
		施設整備等寄附金収入	0	70,000	70,000
		施設整備等収入計(4)	3,150,000	3,220,000	70,000
	支出	固定資産取得支出	9,238,000	9,235,189	2,811
		施設整備等支出計(5)	9,238,000	9,235,189	2,811
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	6,088,000	6,015,189	72,811		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	22,001,000	22,000,000	1,000
		その他の活動による収入	28,358,000	28,344,045	13,955
		その他の活動収入計(7)	50,359,000	50,344,045	14,955
	支出	積立資産支出	13,612,000	13,609,877	2,123
		その他の活動による支出	21,341,000	21,262,771	78,229
		その他の活動支出計(8)	34,953,000	34,872,648	80,352
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,406,000	15,471,397	65,397
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	48,102,000	39,236,190	8,865,810		
前期末支払資金残高(12)	120,424,000	120,423,920	80		
当期末支払資金残高(11)+(12)	72,322,000	81,187,730	8,865,730		

法人単位事業活動計算書
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,535,304	9,842,172	306,868
		分担金収益	0	67,728	67,728
		寄附金収益	3,729,247	3,233,367	495,880
		経常経費補助金収益	62,643,693	74,683,936	12,040,243
		受託金収益	62,523,543	33,862,955	28,660,588
		事業収益	4,612,245	4,628,107	15,862
		負担金収益	3,847,532	0	3,847,532
		介護保険事業収益	132,280,427	157,202,320	24,921,893
		就労支援事業収益	5,063,194	5,808,977	745,783
		障害福祉サービス等事業収益	38,762,823	39,403,530	640,707
		その他の収益	3,450,597	0	3,450,597
		サービス活動収益計(1)	326,448,605	328,733,092	2,284,487
	費用	人件費	300,520,435	267,629,905	32,890,530
		事業費	24,227,908	26,226,110	1,998,202
		事務費	51,000,286	42,876,221	8,124,065
		就労支援事業費用	5,101,224	5,808,977	707,753
		分担金費用	77,000	78,296	1,296
		助成金費用	8,281,021	8,732,477	451,456
		負担金費用	5,360,719	5,803,585	442,866
減価償却費		4,336,370	3,971,577	364,793	
国庫補助金等特別積立金取崩額		694,513	632,916	61,597	
サービス活動費用計(2)	398,210,450	360,494,232	37,716,218		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	71,761,845	31,761,140	40,000,705		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	961,624	3,131,168	2,169,544
		その他のサービス活動外収益	34,034,027	327,892	33,706,135
		サービス活動外収益計(4)	34,995,651	3,459,060	31,536,591
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,995,651	3,459,060	31,536,591		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		36,766,194	28,302,080	8,464,114	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,150,000	1,130,000	2,020,000
		施設整備等寄附金収益	70,000	164,953	94,953
		特別収益計(8)	3,220,000	1,294,953	1,925,047
	費用	固定資産売却損・処分損	10	0	10
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,450,000	430,000	2,020,000
		その他の特別損失	10,414,056	0	10,414,056
特別費用計(9)	12,864,066	430,000	12,434,066		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,644,066	864,953	10,509,019		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		46,410,260	27,437,127	18,973,133	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		117,667,940	125,526,067	7,858,127
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		71,257,680	98,088,940	26,831,260
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		22,000,000	20,000,000	2,000,000
	その他の積立金積立額(17)		13,609,877	421,000	13,188,877
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		79,647,803	117,667,940	38,020,137

法人単位貸借対照表
 平成29年 3月31日現在

第三号第一様式
 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	146,531,792	139,944,868	6,586,924	流動負債	78,195,548	30,481,605	47,713,943
現金預金	53,231,354	86,885,490	33,654,136	事業未払金	64,812,109	19,135,125	45,676,984
事業未収金	47,476,273	49,351,976	1,875,703	預り金	314,440	132,910	181,530
未収金	42,072,139	18,128	42,054,011	職員預り金	217,513	252,913	35,400
未収補助金	3,752,026	3,689,274	62,752	賞与引当金	12,851,486	10,960,657	1,890,829
固定資産	295,076,212	319,282,154	24,205,942	固定負債	37,244,591	57,922,779	20,678,188
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	37,244,591	57,922,779	20,678,188
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	115,440,139	88,404,384	27,035,755
その他の固定資産	294,076,212	318,282,154	24,205,942				
機械及び装置	4,332,084	1,529,745	2,802,339	純 資 産 の 部			
車輜運搬具	7,392,646	6,300,442	1,092,204	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,383,559	206,493	1,177,066	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	232,440	232,440	0	国庫補助金等特別積立金	3,185,281	1,429,794	1,755,487
ソフトウェア	504,000	676,800	172,800	国庫補助金等特別積立金	3,185,281	1,429,794	1,755,487
長期貸付金	248,000	288,000	40,000	その他の積立金	242,334,781	250,724,904	8,390,123
退職給付引当資産	37,244,591	57,922,779	20,678,188	退職手当積立金	16,972,947	13,400,662	3,572,285
退職手当積立資産	16,972,947	13,400,662	3,572,285	地域福祉推進事業積立金	124,888,158	124,850,566	37,592
地域福祉推進事業積立資産	124,888,158	124,850,566	37,592	経営安定化積立金	37,987,540	49,987,540	12,000,000
経営安定化積立資産	37,987,540	49,987,540	12,000,000	備品等購入積立金	62,486,136	62,486,136	0
備品等購入積立資産	62,486,136	62,486,136	0	次期繰越活動増減差額	79,647,803	117,667,940	38,020,137
リサイクル料金預け金	404,111	400,551	3,560	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	79,647,803 46,410,260	117,667,940 27,437,127	38,020,137 18,973,133
				純資産の部合計	326,167,865	370,822,638	44,654,773
資産の部合計	441,608,004	459,227,022	17,619,018	負債及び純資産の部合計	441,608,004	459,227,022	17,619,018

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア．法人・地域福祉推進事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「小地域福祉活動推進・支援事業」
- 「相談・生活支援事業」
- 「権利擁護事業」
- 「生活困窮者支援事業」
- 「交流・ふれあい事業」
- 「ボランティア・市民活動推進事業」
- 「共同募金配分金事業」

イ．居宅介護等事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「居宅介護支援事業」
- 「東部訪問介護事業」
- 「西部訪問介護事業」
- 「西部デイサービス事業」
- 「本部事業」

ウ．障害者福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「障害者相談支援事業」
- 「就労継続支援B型事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 694,513 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	9,506,535	5,174,451	4,332,084
車輛運搬具	60,498,230	53,105,584	7,392,646
器具及び備品	1,841,753	458,194	1,383,559
無形固定資産	3,196,440	2,460,000	736,440
合計	75,042,958	61,198,229	13,844,729

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第153回共同発行公募公債	50,000,000	50,000,000	0
第329利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
第348回大阪府公募公債	29,973,300	31,552,350	1,579,050
合計	91,459,436	93,052,350	1,592,914

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社 会 福 祉事業区分資金収支内訳表
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第三様式
 (単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,535,304	0	0	9,535,304	0	9,535,304
		寄附金収入	3,709,247	20,000	0	3,729,247	0	3,729,247
		經常経費補助金収入	62,643,693	0	0	62,643,693	0	62,643,693
		受託金収入	62,416,243	107,300	0	62,523,543	0	62,523,543
		貸付事業収入	102,000	0	0	102,000	0	102,000
		事業収入	4,612,245	0	0	4,612,245	0	4,612,245
		負担金収入	3,847,532	0	0	3,847,532	0	3,847,532
		介護保険事業収入	0	132,280,427	0	132,280,427	0	132,280,427
		就労支援事業収入	0	0	5,101,224	5,101,224	38,030	5,063,194
		障害福祉サービス等事業収入	0	7,018,743	31,744,080	38,762,823	0	38,762,823
		受取利息配当金収入	635,939	325,685	0	961,624	0	961,624
		その他の収入	33,768,765	265,262	0	34,034,027	0	34,034,027
		事業活動収入計(1)	181,270,968	140,017,417	36,845,304	358,133,689	38,030	358,095,659
	支出	人件費支出	177,354,464	112,443,157	22,508,570	312,306,191	0	312,306,191
		事業費支出	14,238,630	9,738,507	250,771	24,227,908	0	24,227,908
		事務費支出	32,972,320	14,935,699	3,130,297	51,038,316	38,030	51,000,286
		就労支援事業支出	0	0	5,101,224	5,101,224	0	5,101,224
		貸付事業支出	62,000	0	0	62,000	0	62,000
		分担金支出	77,000	0	0	77,000	0	77,000
助成金支出		8,281,021	0	0	8,281,021	0	8,281,021	
負担金支出		1,106,000	4,254,719	0	5,360,719	0	5,360,719	
その他の支出		371,708	0	0	371,708	0	371,708	
事業活動支出計(2)		234,463,143	141,372,082	30,990,862	406,826,087	38,030	406,788,057	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,192,175	1,354,665	5,854,442	48,692,398	0	48,692,398		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	700,000	2,450,000	0	3,150,000	0	3,150,000
		施設整備等寄附金収入	70,000	0	0	70,000	0	70,000
		施設整備等収入計(4)	770,000	2,450,000	0	3,220,000	0	3,220,000
	支出	固定資産取得支出	4,984,538	4,055,171	195,480	9,235,189	0	9,235,189
		施設整備等支出計(5)	4,984,538	4,055,171	195,480	9,235,189	0	9,235,189
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	4,214,538	1,605,171	195,480	6,015,189	0	6,015,189		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,000,000	12,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000
		拠点区分間繰入金収入	38,195,282	0	0	38,195,282	38,195,282	0
		その他の活動による収入	27,642,045	702,000	0	28,344,045	0	28,344,045
		その他の活動収入計(7)	75,837,327	12,702,000	0	88,539,327	38,195,282	50,344,045
	支出	積立資産支出	3,609,877	0	10,000,000	13,609,877	0	13,609,877
		拠点区分間繰入金支出	0	38,195,282	0	38,195,282	38,195,282	0
		その他の活動による支出	19,733,675	1,105,109	423,987	21,262,771	0	21,262,771
		その他の活動支出計(8)	23,343,552	39,300,391	10,423,987	73,067,930	38,195,282	34,872,648
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	52,493,775	26,598,391	10,423,987	15,471,397	0	15,471,397		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,912,938	29,558,227	4,765,025	39,236,190	0	39,236,190		
前期末支払資金残高(11)	17,289,003	83,398,391	19,736,526	120,423,920	0	120,423,920		
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,376,065	53,840,164	14,971,501	81,187,730	0	81,187,730		

社 会 福 祉事業区分事業活動内訳表
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第三様式
 (単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,535,304	0	0	9,535,304	0	9,535,304
		寄附金収益	3,709,247	20,000	0	3,729,247	0	3,729,247
		経常経費補助金収益	62,643,693	0	0	62,643,693	0	62,643,693
		受託金収益	62,416,243	107,300	0	62,523,543	0	62,523,543
		事業収益	4,612,245	0	0	4,612,245	0	4,612,245
		負担金収益	3,847,532	0	0	3,847,532	0	3,847,532
		介護保険事業収益	0	132,280,427	0	132,280,427	0	132,280,427
		就労支援事業収益	0	0	5,101,224	5,101,224	38,030	5,063,194
		障害福祉サービス等事業収益	0	7,018,743	31,744,080	38,762,823	0	38,762,823
		その他の収益	3,450,597	0	0	3,450,597	0	3,450,597
	サービス活動収益計(1)	150,214,861	139,426,470	36,845,304	326,486,635	38,030	326,448,605	
	費用	人件費	165,731,805	111,782,678	23,005,952	300,520,435	0	300,520,435
		事業費	14,238,630	9,738,507	250,771	24,227,908	0	24,227,908
		事務費	32,972,320	14,935,699	3,130,297	51,038,316	38,030	51,000,286
就労支援事業費用		0	0	5,101,224	5,101,224	0	5,101,224	
分担金費用		77,000	0	0	77,000	0	77,000	
助成金費用		8,281,021	0	0	8,281,021	0	8,281,021	
負担金費用		1,106,000	4,254,719	0	5,360,719	0	5,360,719	
減価償却費		1,845,601	1,194,299	1,296,470	4,336,370	0	4,336,370	
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	458,263	236,250	694,513	0	694,513	
サービス活動費用計(2)		224,252,377	141,447,639	32,548,464	398,248,480	38,030	398,210,450	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	74,037,516	2,021,169	4,296,840	71,761,845	0	71,761,845		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	635,939	325,685	0	961,624	0	961,624
		その他のサービス活動外収益	33,768,765	265,262	0	34,034,027	0	34,034,027
		サービス活動外収益計(4)	34,404,704	590,947	0	34,995,651	0	34,995,651
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,404,704	590,947	0	34,995,651	0	34,995,651		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	39,632,812	1,430,222	4,296,840	36,766,194	0	36,766,194		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	700,000	2,450,000	0	3,150,000	0	3,150,000
		施設整備等寄附金収益	70,000	0	0	70,000	0	70,000
		拠点区分間繰入金収益	38,195,282	0	0	38,195,282	38,195,282	0
		特別収益計(8)	38,965,282	2,450,000	0	41,415,282	38,195,282	3,220,000
	費用	固定資産売却損・処分損	7	2	1	10	0	10
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,450,000	0	2,450,000	0	2,450,000
		拠点区分間繰入金費用	0	38,195,282	0	38,195,282	38,195,282	0
その他の特別損失	10,414,056	0	0	10,414,056	0	10,414,056		
特別費用計(9)	10,414,063	40,645,284	1	51,059,348	38,195,282	12,864,066		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,551,219	38,195,284	1	9,644,066	0	9,644,066		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,081,593	39,625,506	4,296,839	46,410,260	0	46,410,260		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,259,862	81,797,450	20,610,628	117,667,940	0	117,667,940	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,178,269	42,171,944	24,907,467	71,257,680	0	71,257,680	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,000	12,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	3,609,877	0	10,000,000	13,609,877	0	13,609,877	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,568,392	54,171,944	14,907,467	79,647,803	0	79,647,803	

社 会 福 祉事業区分貸借対照表内訳表
 平成29年 3月31日現在

第三号第三様式
 (単位:円)

勘 定 科 目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	63,254,750	66,133,906	17,143,136	146,531,792	0	146,531,792
現金預金	5,030,590	46,688,338	11,573,606	53,231,354	0	53,231,354
事業未収金	22,876,620	19,030,123	5,569,530	47,476,273	0	47,476,273
未収金	41,656,694	415,445	0	42,072,139	0	42,072,139
未収補助金	3,752,026	0	0	3,752,026	0	3,752,026
固定資産	199,650,811	83,703,157	11,722,244	295,076,212	0	295,076,212
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	198,650,811	83,703,157	11,722,244	294,076,212	0	294,076,212
機械及び装置	3,866,258	124,299	341,527	4,332,084	0	4,332,084
車輛運搬具	1,775,127	4,798,381	819,138	7,392,646	0	7,392,646
器具及び備品	1,153,250	143,148	87,161	1,383,559	0	1,383,559
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
ソフトウェア	504,000	0	0	504,000	0	504,000
長期貸付金	248,000	0	0	248,000	0	248,000
退職給付引当資産	36,427,835	392,769	423,987	37,244,591	0	37,244,591
退職手当積立資産	16,972,947	0	0	16,972,947	0	16,972,947
地域福祉推進事業積立資産	115,893,498	8,994,660	0	124,888,158	0	124,888,158
経営安定化積立資産	0	37,987,540	0	37,987,540	0	37,987,540
備品等購入積立資産	21,486,136	31,000,000	10,000,000	62,486,136	0	62,486,136
リサイクル料金預け金	167,760	185,920	50,431	404,111	0	404,111
資産の部合計	262,905,561	149,837,063	28,865,380	441,608,004	0	441,608,004
流動負債	60,556,753	14,354,036	3,284,759	78,195,548	0	78,195,548
事業未払金	50,346,732	12,293,742	2,171,635	64,812,109	0	64,812,109
預り金	314,440	0	0	314,440	0	314,440
職員預り金	217,513	0	0	217,513	0	217,513
賞与引当金	9,678,068	2,060,294	1,113,124	12,851,486	0	12,851,486
固定負債	36,427,835	392,769	423,987	37,244,591	0	37,244,591
退職給付引当金	36,427,835	392,769	423,987	37,244,591	0	37,244,591
負債の部合計	96,984,588	14,746,805	3,708,746	115,440,139	0	115,440,139
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	2,936,114	249,167	3,185,281	0	3,185,281
国庫補助金等特別積立金	0	2,936,114	249,167	3,185,281	0	3,185,281
その他の積立金	154,352,581	77,982,200	10,000,000	242,334,781	0	242,334,781
退職手当積立金	16,972,947	0	0	16,972,947	0	16,972,947
地域福祉推進事業積立金	115,893,498	8,994,660	0	124,888,158	0	124,888,158
経営安定化積立金	0	37,987,540	0	37,987,540	0	37,987,540
備品等購入積立金	21,486,136	31,000,000	10,000,000	62,486,136	0	62,486,136
次期繰越活動増減差額	10,568,392	54,171,944	14,907,467	79,647,803	0	79,647,803
次期繰越活動増減差額	10,568,392	54,171,944	14,907,467	79,647,803	0	79,647,803
(うち当期活動増減差額)	11,081,593	39,625,506	4,296,839	46,410,260	0	46,410,260
純資産の部合計	165,920,973	135,090,258	25,156,634	326,167,865	0	326,167,865
負債及び純資産の部合計	262,905,561	149,837,063	28,865,380	441,608,004	0	441,608,004

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
収入	会費収入	9,533,000	9,535,304	2,304
	社協会費収入	9,533,000	9,535,304	2,304
	寄附金収入	3,484,000	3,709,247	225,247
	経常経費寄附金収入	3,484,000	3,709,247	225,247
	経常経費補助金収入	62,597,000	62,643,693	46,693
	市補助金収入	56,317,000	56,311,000	6,000
	県社協補助金収入	1,152,000	1,235,433	83,433
	共同募金配分金収入	5,128,000	5,097,260	30,740
	受託金収入	66,243,000	62,416,243	3,826,757
	市受託金収入	64,640,000	60,899,443	3,740,557
	県社協受託金収入	1,603,000	1,516,800	86,200
	貸付事業収入	1,380,000	102,000	1,278,000
	償還金収入	1,380,000	102,000	1,278,000
	事業収入	4,701,000	4,612,245	88,755
	参加費収入	280,000	240,700	39,300
	利用料収入	4,350,000	4,298,545	51,455
	協力員・利用会員会費収入	71,000	73,000	2,000
	負担金収入	3,848,000	3,847,532	468
	負担金収入	3,848,000	3,847,532	468
	受取利息配当金収入	2,469,000	635,939	1,833,061
	受取利息配当金収入	2,469,000	635,939	1,833,061
	その他の収入	33,710,000	33,768,765	58,765
	受入研修費収入	0	12,000	12,000
	雑収入	33,710,000	33,756,765	46,765
	退職給付引当資産差益	33,556,000	33,555,919	81
	雑収入	154,000	200,846	46,846
事業活動収入計(1)	187,965,000	181,270,968	6,694,032	
事業活動による収支	人件費支出	179,860,000	177,354,464	2,505,536
	役員報酬支出	490,000	489,600	400
	職員給料支出	61,803,000	60,089,350	1,713,650
	職員賞与支出	18,764,000	18,762,283	1,717
	非常勤職員給与支出	31,345,000	30,767,799	577,201
	派遣職員費支出	2,761,000	2,760,621	379
	退職給付支出	47,624,000	47,623,057	943
	法定福利費支出	17,073,000	16,861,754	211,246
	事業費支出	17,344,000	14,238,630	3,105,370
	給食費支出	3,111,000	1,310,778	1,800,222
	介護用品費支出	5,000	0	5,000
	保健衛生費支出	7,000	2,674	4,326
	教養娯楽費支出	304,000	303,105	895
	消耗器具備品費支出	29,000	28,173	827
	保険料支出	283,000	269,850	13,150
	教育指導費支出	150,000	18,079	131,921
	車輛費支出	1,894,000	1,796,791	97,209
	業務委託費支出	8,520,000	8,410,600	109,400
	手数料支出	2,658,000	1,716,180	941,820
	租税公課支出	383,000	382,400	600
	事務費支出	37,354,000	32,972,320	4,381,680
	福利厚生費支出	348,000	231,560	116,440
	職員被服費支出	50,000	49,160	840
	諸謝金支出	4,768,000	4,336,164	431,836
	旅費交通費支出	570,000	412,042	157,958
	研修研究費支出	1,072,000	888,198	183,802
	事務消耗品費支出	8,390,000	8,147,417	242,583
	印刷製本費支出	1,160,000	882,820	277,180
	水道光熱費支出	295,000	153,461	141,539
燃料費支出	86,000	55,919	30,081	

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	修繕費支出	127,000	31,750	95,250	
	通信運搬費支出	2,405,000	1,807,953	597,047	
	会議費支出	590,000	569,275	20,725	
	広報費支出	2,796,000	2,736,114	59,886	
	業務委託費支出	274,000	24,000	250,000	
	手数料支出	3,207,000	3,204,473	2,527	
	保険料支出	917,000	883,400	33,600	
	賃借料支出	2,778,000	2,651,058	126,942	
	土地・建物賃借料支出	973,000	973,000	0	
	車輛費支出	1,777,000	1,023,653	753,347	
	租税公課支出	2,471,000	1,763,341	707,659	
	保守料支出	1,342,000	1,316,548	25,452	
	渉外費支出	168,000	163,304	4,696	
	諸会費支出	257,000	243,780	13,220	
	災害援護金支出	50,000	20,000	30,000	
	雑支出	483,000	403,930	79,070	
	貸付事業支出	1,092,000	62,000	1,030,000	
	貸付金支出	1,092,000	62,000	1,030,000	
	分担金支出	77,000	77,000	0	
	分担金支出	77,000	77,000	0	
	助成金支出	8,282,000	8,281,021	979	
	助成金支出	8,282,000	8,281,021	979	
	負担金支出	1,166,000	1,106,000	60,000	
	負担金支出	1,166,000	1,106,000	60,000	
	その他の支出	372,000	371,708	292	
	雑支出	372,000	371,708	292	
	退職給付引当資産差損	372,000	371,708	292	
事業活動支出計(2)	245,547,000	234,463,143	11,083,857		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,582,000	53,192,175	4,389,825		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	700,000	700,000	0
		施設整備等補助金収入	700,000	700,000	0
		施設整備等寄附金収入	0	70,000	70,000
		施設整備等寄附金収入	0	70,000	70,000
		施設整備等収入計(4)	700,000	770,000	70,000
	支出	固定資産取得支出	4,986,000	4,984,538	1,462
その他の固定資産取得支出		4,986,000	4,984,538	1,462	
施設整備等支出計(5)		4,986,000	4,984,538	1,462	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	4,286,000	4,214,538	71,462		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,001,000	10,000,000	1,000
		地域福祉推進事業積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
		備品等購入積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	41,389,000	38,195,282	3,193,718
		拠点区分間繰入金収入	41,389,000	38,195,282	3,193,718
		その他の活動による収入	27,636,000	27,642,045	6,045
		退職給付引当資産返還金収入	27,636,000	27,635,265	735
		リサイクル料金返還金収入	0	6,780	6,780
		その他の活動収入計(7)	79,026,000	75,837,327	3,188,673
	支出	積立資産支出	3,612,000	3,609,877	2,123
		退職手当積立資産支出	3,573,000	3,572,285	715
		地域福祉推進事業積立資産支出	39,000	37,592	1,408
		その他の活動による支出	19,775,000	19,733,675	41,325
		退職給付引当資産支出	6,181,000	6,140,321	40,679
		退職給付引当資産移管金支出	13,594,000	13,593,354	646
その他の活動支出計(8)	23,387,000	23,343,552	43,448		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	55,639,000	52,493,775	3,145,225		
予備費支出(10)	0				
	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,229,000	4,912,938	1,316,062		
前期末支払資金残高(12)	17,289,000	17,289,003	3		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,060,000	12,376,065	1,316,065		

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第二号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	会費収益	9,535,304	9,842,172	306,868
	社協会費収益	9,535,304	9,842,172	306,868
	分担金収益	0	67,728	67,728
	分担金収益	0	67,728	67,728
	寄附金収益	3,709,247	3,203,367	505,880
	経常経費寄附金収益	3,709,247	3,203,367	505,880
	経常経費補助金収益	62,643,693	74,683,936	12,040,243
	市補助金収益	56,311,000	67,731,480	11,420,480
	県社協補助金収益	1,235,433	1,250,067	14,634
	共同募金配分金収益	5,097,260	5,668,223	570,963
	その他の補助金収益	0	34,166	34,166
	受託金収益	62,416,243	33,510,745	28,905,498
	市受託金収益	60,899,443	32,121,345	28,778,098
	県社協受託金収益	1,516,800	1,389,400	127,400
	事業収益	4,612,245	4,628,107	15,862
	参加費収益	240,700	202,400	38,300
	利用料収益	4,298,545	4,348,207	49,662
	協力員・利用会員会費収益	73,000	72,500	500
	作業収益	0	5,000	5,000
	負担金収益	3,847,532	0	3,847,532
	負担金収益	3,847,532	0	3,847,532
	その他の収益	3,450,597	0	3,450,597
	その他の収益	3,450,597	0	3,450,597
その他の収益	3,450,597	0	3,450,597	
サービス活動収益計(1)	150,214,861	125,936,055	24,278,806	
サービス活動増減の部	人件費	165,731,805	126,699,192	39,032,613
	役員報酬	489,600	489,600	0
	職員給料	60,089,350	51,820,317	8,269,033
	職員賞与	13,681,012	16,258,565	2,577,553
	賞与引当金繰入	9,678,068	6,807,386	2,870,682
	非常勤職員給与	29,910,175	29,250,157	660,018
	派遣職員費	2,760,621	1,904,789	855,832
	退職給付費用	33,129,716	5,193,597	27,936,119
	法定福利費	15,993,263	14,974,781	1,018,482
	事業費	14,238,630	14,823,014	584,384
	給食費	1,310,778	1,157,104	153,674
	介護用品費	0	5,627	5,627
	保健衛生費	2,674	0	2,674
	被服費	0	7,920	7,920
	教養娯楽費	303,105	45,002	258,103
	消耗器具備品費	28,173	79,202	51,029
	保険料	269,850	243,270	26,580
	教育指導費	18,079	111,741	93,662
	車輛費	1,796,791	1,822,329	25,538
	修繕費	0	540	540
	業務委託費	8,410,600	8,587,879	177,279
	手数料	1,716,180	2,517,440	801,260
	租税公課	382,400	229,100	153,300
	通所者作業工賃	0	13,860	13,860
	雑費	0	2,000	2,000
	事務費	32,972,320	25,831,390	7,140,930
	福利厚生費	231,560	196,722	34,838
	職員被服費	49,160	0	49,160
	諸謝金	4,336,164	5,115,034	778,870
	旅費交通費	412,042	552,815	140,773
研修研究費	888,198	1,052,890	164,692	
事務消耗品費	8,147,417	2,018,749	6,128,668	
印刷製本費	882,820	841,663	41,157	
水道光熱費	153,461	201,879	48,418	
費用				

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	燃料費	55,919	83,090	27,171	
	修繕費	31,750	49,680	17,930	
	通信運搬費	1,807,953	2,004,076	196,123	
	会議費	569,275	596,250	26,975	
	広報費	2,736,114	3,607,373	871,259	
	業務委託費	24,000	107,872	83,872	
	手数料	3,204,473	1,885,505	1,318,968	
	保険料	883,400	679,862	203,538	
	賃借料	2,651,058	1,803,052	848,006	
	土地・建物賃借料	973,000	586,890	386,110	
	車輛費	1,023,653	1,030,816	7,163	
	租税公課	1,763,341	1,578,900	184,441	
	保守料	1,316,548	1,184,868	131,680	
	渉外費	163,304	138,350	24,954	
	諸会費	243,780	181,740	62,040	
	災害援護金	20,000	20,000	0	
	雑費	403,930	313,314	90,616	
	分担金費用	77,000	78,296	1,296	
	分担金費用	77,000	78,296	1,296	
	助成金費用	8,281,021	8,732,477	451,456	
	助成金費用	8,281,021	8,732,477	451,456	
	負担金費用	1,106,000	23,000	1,083,000	
	負担金費用	1,106,000	23,000	1,083,000	
減価償却費	1,845,601	1,546,142	299,459		
減価償却費	1,845,601	1,546,142	299,459		
サービス活動費用計(2)	224,252,377	177,733,511	46,518,866		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	74,037,516	51,797,456	22,240,060		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	635,939	2,530,615	1,894,676
		受取利息配当金収益	635,939	2,530,615	1,894,676
		その他のサービス活動外収益	33,768,765	304,192	33,464,573
		受入研修費収益	12,000	48,000	36,000
		雑収益	33,756,765	256,192	33,500,573
		退職給付引当資産差益	33,555,919	0	33,555,919
		雑収益	200,846	256,192	55,346
		サービス活動外収益計(4)	34,404,704	2,834,807	31,569,897
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,404,704	2,834,807	31,569,897		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	39,632,812	48,962,649	9,329,837		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	700,000	700,000	0
		施設整備等補助金収益	700,000	700,000	0
		施設整備等寄附金収益	70,000	120,500	50,500
		施設整備等寄附金収益	70,000	120,500	50,500
		拠点区分間繰入金収益	38,195,282	21,325,493	16,869,789
		拠点区分間繰入金収益	38,195,282	21,325,493	16,869,789
		特別収益計(8)	38,965,282	22,145,993	16,819,289
	費用	固定資産売却損・処分損	7	0	7
		その他の固定資産売却損・処分損	7	0	7
		機械及び装置売却損・処分損	7	0	7
その他の特別損失	10,414,056	0	10,414,056		
退職給付引当資産移管金費用	10,414,056	0	10,414,056		
特別費用計(9)	10,414,063	0	10,414,063		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,551,219	22,145,993	6,405,226		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,081,593	26,816,656	15,735,063		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,259,862	22,497,518	7,237,656	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,178,269	4,319,138	8,497,407	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	10,000,000	20,000,000	10,000,000	
	経営安定化積立金取崩額	0	20,000,000	20,000,000	
	備品等購入積立金取崩額	10,000,000	0	10,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	3,609,877	421,000	3,188,877	
	退職手当積立金積立額	3,572,285	60,849	3,511,436	
	地域福祉推進事業積立金積立額	37,592	240,151	202,559	
備品等購入積立金積立額	0	120,000	120,000		
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,568,392	15,259,862	4,691,470		

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表
 平成29年 3月31日現在

第三号第四様式
 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,254,750	23,870,219	39,384,531	流動負債	60,556,753	13,388,602	47,168,151
現金預金	5,030,590	456,220	5,486,810	事業未払金	50,346,732	6,195,393	44,151,339
事業未収金	22,876,620	19,724,425	3,152,195	預り金	314,440	132,910	181,530
未収金	41,656,694	300	41,656,394	職員預り金	217,513	252,913	35,400
未収補助金	3,752,026	3,689,274	62,752	賞与引当金	9,678,068	6,807,386	2,870,682
固定資産	199,650,811	224,443,728	24,792,917	固定負債	36,427,835	57,922,779	21,494,944
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	36,427,835	57,922,779	21,494,944
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	96,984,588	71,311,381	25,673,207
その他の固定資産	198,650,811	223,443,728	24,792,917				
機械及び装置	3,866,258	808,983	3,057,275	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,775,127	2,582,921	807,794	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,153,250	91,001	1,062,249	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	156,000	156,000	0	その他の積立金	154,352,581	160,742,704	6,390,123
ソフトウェア	504,000	676,800	172,800	退職手当積立金	16,972,947	13,400,662	3,572,285
長期貸付金	248,000	288,000	40,000	地域福祉推進事業積立金	115,893,498	115,855,906	37,592
退職給付引当資産	36,427,835	57,922,779	21,494,944	備品等購入積立金	21,486,136	31,486,136	10,000,000
退職手当積立資産	16,972,947	13,400,662	3,572,285	次期繰越活動増減差額	10,568,392	15,259,862	4,691,470
地域福祉推進事業積立資産	115,893,498	115,855,906	37,592	次期繰越活動増減差額	10,568,392	15,259,862	4,691,470
備品等購入積立資産	21,486,136	31,486,136	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	11,081,593	26,816,656	15,735,063
リサイクル料金預け金	167,760	174,540	6,780	純資産の部合計	165,920,973	177,002,566	11,081,593
資産の部合計	262,905,561	248,313,947	14,591,614	負債及び純資産の部合計	262,905,561	248,313,947	14,591,614

計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業
- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	6,064,055	2,197,797	3,866,258
車輛運搬具	26,237,447	24,462,320	1,775,127
器具及び備品	1,489,458	336,208	1,153,250
無形固定資産	1,020,000	360,000	660,000
合計	34,810,960	27,356,325	7,454,635

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 . 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 153 回共同発行公募公債	50,000,000	50,000,000	0
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
第 348 回大阪府公募公債	9,991,100	10,517,450	526,350
合計	71,477,236	72,017,450	540,214

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書
 (自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

第一号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0
	受託金収入	277,000	107,300	169,700
	市受託金収入	277,000	107,300	169,700
	介護保険事業収入	147,419,000	132,280,427	15,138,573
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	117,575,000	102,114,714	15,460,286
	介護報酬収入	117,575,000	102,114,714	15,460,286
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	18,050,000	18,450,513	400,513
	介護負担金収入(一般)	18,050,000	18,450,513	400,513
	居宅介護支援介護料収入	11,164,000	11,171,610	7,610
	居宅介護支援介護料収入	11,164,000	11,171,610	7,610
	その他の事業収入	630,000	543,590	86,410
	補助金事業収入	0	76,652	76,652
	受託事業収入	630,000	466,938	163,062
	障害福祉サービス等事業収入	6,290,000	7,018,743	728,743
	自立支援給付費収入	5,790,000	6,341,386	551,386
	介護給付費収入	5,790,000	6,341,386	551,386
	利用者負担金収入	50,000	144,857	94,857
	その他の事業収入	450,000	532,500	82,500
	移動支援事業受託金収入	450,000	532,500	82,500
	受取利息配当金収入	340,000	325,685	14,315
	受取利息配当金収入	340,000	325,685	14,315
	その他の収入	175,000	265,262	90,262
	受入研修費収入	20,000	11,000	9,000
	雑収入	155,000	254,262	99,262
	還付金収入	0	11,040	11,040
雑収入	155,000	243,222	88,222	
事業活動収入計(1)	154,521,000	140,017,417	14,503,583	
事業活動による収支	人件費支出	120,976,000	112,443,157	8,532,843
	職員給料支出	9,633,000	9,433,282	199,718
	職員賞与支出	3,263,000	3,261,275	1,725
	非常勤職員給与支出	88,377,000	81,140,843	7,236,157
	派遣職員費支出	5,277,000	5,276,081	919
	退職給付支出	722,000	702,000	20,000
	法定福利費支出	13,704,000	12,629,676	1,074,324
	事業費支出	10,267,000	9,738,507	528,493
	給食費支出	3,000,000	2,792,718	207,282
	保健衛生費支出	84,000	83,294	706
	消耗器具備品費支出	106,000	105,969	31
	保険料支出	228,000	227,560	440
	賃借料支出	150,000	116,640	33,360
	車輛費支出	1,561,000	1,277,246	283,754
	業務委託費支出	5,055,000	5,054,400	600
	租税公課支出	67,000	66,100	900
	渉外費支出	15,000	14,580	420
	雑支出	1,000	0	1,000
	事務費支出	19,213,000	14,935,699	4,277,301
	福利厚生費支出	915,000	687,836	227,164
	職員被服費支出	195,000	81,183	113,817
	諸謝金支出	616,000	576,000	40,000
	旅費交通費支出	5,249,000	4,409,327	839,673
	研修研究費支出	64,000	32,860	31,140
	事務消耗品費支出	881,000	848,558	32,442
	印刷製本費支出	154,000	153,813	187
水道光熱費支出	216,000	215,375	625	

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
		修繕費支出	100,000	1,620	98,380
		通信運搬費支出	1,512,000	952,892	559,108
		会議費支出	35,000	2,608	32,392
		業務委託費支出	2,500,000	1,034,986	1,465,014
		手数料支出	853,000	747,668	105,332
		保険料支出	855,000	690,930	164,070
		賃借料支出	840,000	739,041	100,959
		土地・建物賃借料支出	1,526,000	1,524,639	1,361
		車輛費支出	1,445,000	1,195,863	249,137
		租税公課支出	250,000	138,200	111,800
		保守料支出	880,000	852,120	27,880
		雑支出	127,000	50,180	76,820
		負担金支出	4,258,000	4,254,719	3,281
		負担金支出	4,258,000	4,254,719	3,281
		事業活動支出計(2)	154,714,000	141,372,082	13,341,918
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		193,000	1,354,665
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,450,000	2,450,000	0
		施設整備等補助金収入	2,450,000	2,450,000	0
		施設整備等収入計(4)	2,450,000	2,450,000	0
	支出	固定資産取得支出	4,056,000	4,055,171	829
		その他の固定資産取得支出	4,056,000	4,055,171	829
		施設整備等支出計(5)	4,056,000	4,055,171	829
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,606,000	1,605,171	829	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0
		経営安定化積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0
		その他の活動による収入	722,000	702,000	20,000
		退職給付引当資産返還金収入	722,000	702,000	20,000
		その他の活動収入計(7)	12,722,000	12,702,000	20,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	41,389,000	38,195,282	3,193,718
		拠点区分間繰入金支出	41,389,000	38,195,282	3,193,718
		その他の活動による支出	1,139,000	1,105,109	33,891
		退職給付引当資産支出	1,128,000	1,094,769	33,231
		リサイクル料金預け金支出	11,000	10,340	660
		その他の活動支出計(8)	42,528,000	39,300,391	3,227,609
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,806,000	26,598,391	3,207,609	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		31,605,000	29,558,227	2,046,773	
前期末支払資金残高(12)		83,398,000	83,398,391	391	
当期末支払資金残高(11)+(12)		51,793,000	53,840,164	2,047,164	

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	寄附金収益	20,000	30,000	10,000
	経常経費寄附金収益	20,000	30,000	10,000
	受託金収益	107,300	352,210	244,910
	市受託金収益	107,300	352,210	244,910
	介護保険事業収益	132,280,427	157,202,320	24,921,893
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	102,114,714	120,529,874	18,415,160
	介護報酬収益	102,114,714	120,529,874	18,415,160
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	18,450,513	19,281,718	831,205
	介護負担金収益(一般)	18,450,513	19,281,718	831,205
	居宅介護支援介護料収益	11,171,610	16,613,600	5,441,990
	居宅介護支援介護料収益	11,171,610	16,613,600	5,441,990
	その他の事業収益	543,590	777,128	233,538
	補助金事業収益	76,652	89,528	12,876
	受託事業収益	466,938	687,600	220,662
	障害福祉サービス等事業収益	7,018,743	6,744,520	274,223
	自立支援給付費収益	6,341,386	6,076,103	265,283
	介護給付費収益	6,341,386	6,076,103	265,283
	利用者負担金収益	144,857	103,277	41,580
	その他の事業収益	532,500	565,140	32,640
	移動支援事業受託金収益	532,500	565,140	32,640
サービス活動収益計(1)	139,426,470	164,329,050	24,902,580	
サービス活動増減の部	人件費	111,782,678	118,985,433	7,202,755
	職員給料	9,433,282	11,661,941	2,228,659
	職員賞与	2,394,710	3,502,173	1,107,463
	賞与引当金繰入	2,060,294	3,113,542	1,053,248
	非常勤職員給与	79,367,249	83,061,978	3,694,729
	派遣職員費	5,276,081	3,882,374	1,393,707
	退職給付費用	1,094,769	1,345,740	250,971
	法定福利費	12,156,293	12,417,685	261,392
	事業費	9,738,507	11,182,491	1,443,984
	給食費	2,792,718	2,947,204	154,486
	保健衛生費	83,294	61,678	21,616
	医療費	0	15,120	15,120
	消耗器具備品費	105,969	145,367	39,398
	保険料	227,560	241,290	13,730
	賃借料	116,640	142,560	25,920
	車輛費	1,277,246	1,115,276	161,970
	修繕費	0	61,300	61,300
	業務委託費	5,054,400	6,402,004	1,347,604
	租税公課	66,100	40,000	26,100
	渉外費	14,580	10,692	3,888
	事務費	14,935,699	14,752,889	182,810
	福利厚生費	687,836	776,663	88,827
	職員被服費	81,183	251,589	170,406
	諸謝金	576,000	568,000	8,000
	旅費交通費	4,409,327	5,672,100	1,262,773
	研修研究費	32,860	68,710	35,850
	事務消耗品費	848,558	508,063	340,495
	印刷製本費	153,813	80,823	72,990
	水道光熱費	215,375	239,044	23,669
	修繕費	1,620	123,824	122,204
通信運搬費	952,892	1,390,828	437,936	
会議費	2,608	17,500	14,892	
広報費	0	15,450	15,450	
業務委託費	1,034,986	1,607,238	572,252	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	手数料	747,668	287,083	460,585	
	保険料	690,930	620,140	70,790	
	賃借料	739,041	496,454	242,587	
	土地・建物賃借料	1,524,639	0	1,524,639	
	車輛費	1,195,863	1,082,645	113,218	
	租税公課	138,200	116,000	22,200	
	保守料	852,120	777,600	74,520	
	渉外費	0	11,968	11,968	
	雑費	50,180	41,167	9,013	
	負担金費用	4,254,719	5,780,585	1,525,866	
	負担金費用	4,254,719	5,780,585	1,525,866	
	減価償却費	1,194,299	1,066,776	127,523	
	減価償却費	1,194,299	1,066,776	127,523	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	458,263	375,416	82,847	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	458,263	375,416	82,847	
	サービス活動費用計(2)	141,447,639	151,392,758	9,945,119	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,021,169	12,936,292	14,957,461	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	325,685	600,553
受取利息配当金収益			325,685	600,553	274,868
その他のサービス活動外収益			265,262	23,700	241,562
受入研修費収益			11,000	15,000	4,000
利用者等外給食収益			0	770	770
雑収益			254,262	7,930	246,332
雑収益			254,262	7,930	246,332
サービス活動外収益計(4)			590,947	624,253	33,306
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	590,947	624,253	33,306
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,430,222	13,560,545	14,990,767	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,450,000	430,000	2,020,000
		施設整備等補助金収益	2,450,000	430,000	2,020,000
		特別収益計(8)	2,450,000	430,000	2,020,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		その他の固定資産売却損・処分損	2	0	2
		機械及び装置売却損・処分損	1	0	1
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,450,000	430,000	2,020,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,450,000	430,000	2,020,000
		拠点区分間繰入金費用	38,195,282	21,325,493	16,869,789
拠点区分間繰入金費用	38,195,282	21,325,493	16,869,789		
特別費用計(9)	40,645,284	21,755,493	18,889,791		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	38,195,284	21,325,493	16,869,791		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		39,625,506	7,764,948	31,860,558	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	81,797,450	89,562,398	7,764,948	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,171,944	81,797,450	39,625,506	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	12,000,000	0	12,000,000	
	経営安定化積立金取崩額	12,000,000	0	12,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	54,171,944	81,797,450	27,625,506	

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表
 平成29年 3月31日現在

第三号第四様式
 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	66,133,906	94,606,867	28,472,961	流動負債	14,354,036	14,322,018	32,018
現金預金	46,688,338	71,088,538	24,400,200	事業未払金	12,293,742	11,208,476	1,085,266
事業未収金	19,030,123	23,500,501	4,470,378	賞与引当金	2,060,294	3,113,542	1,053,248
未収金	415,445	17,828	397,617	固定負債	392,769	0	392,769
固定資産	83,703,157	92,439,178	8,736,021	退職給付引当金	392,769	0	392,769
その他の固定資産	83,703,157	92,439,178	8,736,021	負債の部合計	14,746,805	14,322,018	424,787
機械及び装置	124,299	328,525	204,226	純 資 産 の 部			
車両運搬具	4,798,381	1,876,433	2,921,948	国庫補助金等特別積立金	2,936,114	944,377	1,991,737
器具及び備品	143,148	0	143,148	国庫補助金等特別積立金	2,936,114	944,377	1,991,737
権利	76,440	76,440	0	その他の積立金	77,982,200	89,982,200	12,000,000
退職給付引当資産	392,769	0	392,769	地域福祉推進事業積立金	8,994,660	8,994,660	0
地域福祉推進事業積立資産	8,994,660	8,994,660	0	経営安定化積立金	37,987,540	49,987,540	12,000,000
経営安定化積立資産	37,987,540	49,987,540	12,000,000	備品等購入積立金	31,000,000	31,000,000	0
備品等購入積立資産	31,000,000	31,000,000	0	次期繰越活動増減差額	54,171,944	81,797,450	27,625,506
リサイクル料金預け金	185,920	175,580	10,340	次期繰越活動増減差額	54,171,944	81,797,450	27,625,506
				(うち当期活動増減差額)	39,625,506	7,764,948	31,860,558
				純資産の部合計	135,090,258	172,724,027	37,633,769
資産の部合計	149,837,063	187,046,045	37,208,982	負債及び純資産の部合計	149,837,063	187,046,045	37,208,982

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業
- イ 東部訪問介護事業
- ウ 西部訪問介護事業
- エ 西部デイサービス事業
- オ 本部事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業
- イ 東部訪問介護事業
- ウ 西部訪問介護事業
- エ 西部デイサービス事業
- オ 本部事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 458,263 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	956,800	832,501	124,299
車輛運搬具	30,039,344	25,240,963	4,798,381
器具及び備品	154,171	11,023	143,148
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,326,755	28,184,487	5,142,268

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 348 回大阪府公募公債	19,982,200	21,034,900	1,052,700
合計	19,982,200	21,034,900	1,052,700

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収入	就労支援事業収入	5,470,000	5,101,224	368,776	
	就労支援事業収入	5,470,000	5,101,224	368,776	
	障害福祉サービス等事業収入	28,135,000	31,744,080	3,609,080	
	自立支援給付費収入	28,025,000	31,585,780	3,560,780	
	訓練等給付費収入	27,025,000	30,367,710	3,342,710	
	計画相談支援給付費収入	1,000,000	1,218,070	218,070	
	利用者負担金収入	110,000	158,300	48,300	
	事業活動収入計(1)	33,605,000	36,845,304	3,240,304	
事業活動による収支	支出	人件費支出	23,672,000	22,508,570	1,163,430
		職員給料支出	5,614,000	4,997,433	616,567
		職員賞与支出	1,633,000	1,632,978	22
		非常勤職員給与支出	13,134,000	12,648,616	485,384
		法定福利費支出	3,291,000	3,229,543	61,457
		事業費支出	674,000	250,771	423,229
		給食費支出	5,000	660	4,340
		医療費支出	5,000	0	5,000
		被服費支出	20,000	2,460	17,540
		教養娯楽費支出	164,000	51,528	112,472
		消耗器具備品費支出	170,000	92,453	77,547
		保険料支出	290,000	103,670	186,330
		賃借料支出	20,000	0	20,000
		事務費支出	3,434,000	3,130,297	303,703
		福利厚生費支出	68,000	57,540	10,460
		職員被服費支出	22,000	21,280	720
		旅費交通費支出	30,000	15,620	14,380
		研修研究費支出	55,000	34,820	20,180
		事務消耗品費支出	224,000	209,555	14,445
		印刷製本費支出	30,000	26,193	3,807
		水道光熱費支出	599,000	598,140	860
		燃料費支出	242,000	241,368	632
		修繕費支出	156,000	155,433	567
		通信運搬費支出	175,000	152,077	22,923
		会議費支出	30,000	596	29,404
		業務委託費支出	24,000	23,760	240
		手数料支出	327,000	326,595	405
		保険料支出	269,000	268,371	629
		賃借料支出	196,000	155,040	40,960
		土地・建物賃借料支出	181,000	180,890	110
		車輛費支出	455,000	453,895	1,105
		租税公課支出	200,000	113,040	86,960
		保守料支出	85,000	52,704	32,296
		渉外費支出	5,000	5,000	0
		諸会費支出	20,000	15,000	5,000
		雑支出	41,000	23,380	17,620
就労支援事業支出	5,470,000	5,101,224	368,776		
就労支援事業販売原価支出	5,470,000	5,101,224	368,776		
就労支援事業製造原価支出	5,470,000	5,101,224	368,776		
事業活動支出計(2)	33,250,000	30,990,862	2,259,138		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	355,000	5,854,442	5,499,442		
施設整備等に	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	196,000	195,480	520
	支出	その他の固定資産取得支出	196,000	195,480	520

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
よる収支	出				
		施設整備等支出計(5)	196,000	195,480	520
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	196,000	195,480	520
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0
	支出	備品等購入積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0
		その他の活動による支出	427,000	423,987	3,013
		退職給付引当資産支出	427,000	423,987	3,013
		その他の活動支出計(8)	10,427,000	10,423,987	3,013
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,427,000	10,423,987	3,013
	予備費支出(10)	0			
		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,268,000	4,765,025	5,502,975	
前期末支払資金残高(12)		19,737,000	19,736,526	474	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,469,000	14,971,501	5,502,501	

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	就労支援事業収益	5,101,224	5,808,977	707,753
	就労支援事業収益	5,101,224	5,808,977	707,753
	障害福祉サービス等事業収益	31,744,080	32,659,010	914,930
	自立支援給付費収益	31,585,780	32,512,426	926,646
	訓練等給付費収益	30,367,710	31,366,116	998,406
	計画相談支援給付費収益	1,218,070	1,146,310	71,760
	利用者負担金収益	158,300	146,584	11,716
	サービス活動収益計(1)	36,845,304	38,467,987	1,622,683
サービス活動増減の部 費用	人件費	23,005,952	21,945,280	1,060,672
	職員給料	4,997,433	5,093,262	95,829
	職員賞与	1,255,564	1,583,266	327,702
	賞与引当金繰入	1,113,124	1,039,729	73,395
	非常勤職員給与	12,126,592	10,962,731	1,163,861
	退職給付費用	423,987	414,180	9,807
	法定福利費	3,089,252	2,852,112	237,140
	事業費	250,771	220,605	30,166
	給食費	660	10,692	10,032
	被服費	2,460	10,104	7,644
	教養娯楽費	51,528	37,091	14,437
	消耗器具備品費	92,453	61,643	30,810
	保険料	103,670	101,075	2,595
	事務費	3,130,297	2,291,942	838,355
	福利厚生費	57,540	51,593	5,947
	職員被服費	21,280	3,360	17,920
	旅費交通費	15,620	0	15,620
	研修研究費	34,820	38,830	4,010
	事務消耗品費	209,555	304,979	95,424
	印刷製本費	26,193	31,005	4,812
	水道光熱費	598,140	656,894	58,754
	燃料費	241,368	107,113	134,255
	修繕費	155,433	77,736	77,697
	通信運搬費	152,077	189,596	37,519
	会議費	596	6,502	5,906
	業務委託費	23,760	0	23,760
	手数料	326,595	40,584	286,011
	保険料	268,371	186,301	82,070
	賃借料	155,040	83,160	71,880
	土地・建物賃借料	180,890	120,000	60,890
	車輛費	453,895	283,484	170,411
	租税公課	113,040	39,500	73,540
	保守料	52,704	38,880	13,824
	渉外費	5,000	0	5,000
	諸会費	15,000	15,000	0
	雑費	23,380	17,425	5,955
	就労支援事業費用	5,101,224	5,808,977	707,753
	就労支援事業販売原価	5,101,224	5,808,977	707,753
	当期就労支援事業製造原価	5,101,224	5,808,977	707,753
	合計	5,101,224	5,808,977	707,753
差引	5,101,224	5,808,977	707,753	
減価償却費	1,296,470	1,358,659	62,189	
減価償却費	1,296,470	1,358,659	62,189	
国庫補助金等特別積立金取崩額	236,250	257,500	21,250	
国庫補助金等特別積立金取崩額	236,250	257,500	21,250	
サービス活動費用計(2)	32,548,464	31,367,963	1,180,501	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,296,840	7,100,024	2,803,184	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,296,840	7,100,024	2,803,184
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	0	44,453	44,453
	施設整備等寄附金収益	0	44,453	44,453
	特別収益計(8)	0	44,453	44,453
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
機械及び装置売却損・処分損	1	0	1	
	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1	44,453	44,454
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,296,839	7,144,477	2,847,638
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	20,610,628	13,466,151	7,144,477
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,907,467	20,610,628	4,296,839
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	10,000,000	0	10,000,000
	備品等購入積立金積立額	10,000,000	0	10,000,000
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,907,467	20,610,628	5,703,161

計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 障害者相談支援事業
- イ 就労継続支援B型事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

- ア 障害者相談支援事業
- イ 就労継続支援B型事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 236,250 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,485,680	2,144,153	341,527
車輛運搬具	4,221,439	3,402,301	819,138
器具及び備品	198,124	110,963	87,161
合計	6,905,243	5,657,417	1,247,826

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし